

会 議 録

- 1 会 議 名 第1回 北九州市・新ビジョン推進会議
- 2 会 議 種 別 市政運営上会合
- 3 開 催 日 時 令和6年10月9日（水） 10時30分～12時00分
- 4 開 催 場 所 リーガロイヤルホテル小倉 3階 オーキッド
（北九州市小倉北区浅野2-14-2）
- 5 出席者氏名 別添「出席者名簿」のとおり
- 6 会 議 概 要 配布の資料に基づき事務局より説明し、意見交換。
- 7 会 議 経 過（発 言 内 容）

議題 ～北九州市・新ビジョンの推進について～

【論点1：新ビジョンに基づく取組の展開状況を踏まえ、評価すべき点、見直すべき点について】
及び【論点2：今後、さらに強化・展開すべき取組等について】

≪津田 純嗣 構成員≫

- 主なKPIや施策を紐付けることで各年度の方策としてはわかるが、例えば、主な施策で北九州空港の機能について表されている部分で見ると、「北九州市は人流や物流の窓口としての拠点になりたいんだ」というような、この中のこれだという位置づけ、将来5年後や10年後の姿をイメージできる形にした方が良いのではないかと。
- 進め方は非常に難しいが、企業では事業はシリーズに流れていくが、行政は予算の範囲だけ、またその事業を実施する部署もバラバラでプロジェクト全体の評価ができないという現実がある。プロジェクトを実施するときは、予算のついた部分だけを評価するのではなく、プロジェクト全体を評価しながら前に進め、どうやってできるのかというところを意識していただきたい。
- 資料で提示されているKPIの他にもう1つ、プロセスに関して、KPIの進捗を図る仕組み、PDCAが回る形を考え、各部門で実施した事業を統括して見るということを検討した方が良いのではないかと。

《高宮 歳継 構成員》

- 自治会の場でよく黒崎について話題になるが、主な施策について、黒崎のまちづくりについて出てきていないのは少し寂しく感じる。

- 自治会の現状の話をする、加入者がどんどん減っている。今の若い人からは「加入してもメリットがない」と言われている。そこで、ずっと同じことをしていても駄目だということで、最近ではポイント制を導入し、安全パトロールなどのボランティアで参加した人にポイントを与え、それを有効利用できる仕組みを作っている。また、近年増えている高層住宅への積極的な加入促進にも努めている。

そこをお願いしたいのは、Z世代といった20代や30代などの若い人への取組はよくやっていたが、全国でも有数の高齢者が多いこの北九州市では、元気な高齢者が沢山いるということ、そういった高齢者を対象とした施策を取り入れていただきたい。

《内田 晃 構成員》

- KPI「I 「稼げるまち」の実現」に「No.6 新卒学生の地元就職率」があるが、今、大変な売り手市場で東京の大企業に就職する学生が非常に多くなっており、本学でも地元就職率の向上に苦労している。

一方で、学生にアンケートをすると、入学時と2、3年経った時点での北九州市への愛着度は、かなり高くなる傾向にある。これは北九州市の住み良さを表しており、強みである。

他都市から北九州市に来た学生にそのまま北九州市に残ってもらうというのは非常に重要な政策と考えており、同時に、他地域の大学に行った学生が北九州市に戻ってくる、また全く北九州市に縁のない関東や関西の大学に行っている学生を呼び寄せるということも非常に重要なポイントと考える。

- 私のゼミでこの3年間ほど、夏休みに北九州市東京事務所と一緒に首都圏の学生とのワークショップを行った。首都圏の学生は北九州市のことをよく知らなかったが、ワークショップを通じて北九州市の若者と交流することで魅力を知ってもらうきっかけを作った。それで実際にワークショップに参加した学生が北九州市に来て、本学の学生と交流するといったこともあった。やはりそういった地道な取組は大変必要なことであり、首都圏の学生、まさにZ世代の若者に対して、北九州市をアピールしていくということは非常に重要な視点であると考えている。

《岩淵 丈和 構成員》

- 私の周辺にも北九州市で生まれ育ち、大学在学中に起業して東京で今大活躍しているような起業家も多くいるため、内田構成員のおっしゃった観点というのは非常に重要だと考える。

- まちづくりの観点で、今、国内外のまちづくりの機関と提携しており、様々な方がいる中で、良く言われるのが「北九州市は非常にポテンシャルがあり、魅力的なまちだ」ということ。

例えば小倉駅直下に魚町商店街があり、少し歩けば、広大な緑地公園があり、デザイン性にもすぐれた図書館、文化施設がある。これは非常に魅力的であり、そこに新しいコンテンツが加わる。もう本当に今後の北九州市は非常にポテンシャルがあると私は考えている。

その上で、3つの観点で、もっと北九州市のポテンシャルを伸ばすために効果的なものがあるのではないかと考える。

○ 1つはエリアの連帯性。

例えば、魚町商店街と勝山公園、こちらはどちらも非常に魅力的なエリアであるが、例えば接続、小倉駅の北口と南口とで連帯してエリアの価値をつくっていく観点は、まだまだ可能性の余地があるのではないかと考える。

○ 2つ目がデータの観点。

今の国内外では、まちづくりのデータのオープンデータ化が進んでおり、そういったデータ、例えば経済的なデータだけではなく、緑（グリーン）のデータや、文化を数値的に評価して、それをエリアマネジメントに応用させていくような観点も非常に盛り上がっている。

このような観点を入れることで、老朽化している建物など、そういったもののリスク管理にも繋がり、国内外の潮流を見ても非常に北九州市にとっても効果的なのではないかと考える。

○ 3つ目は論点3にも被ってしまうかもしれないが、打ち出しという意味も含め、これからまちづくりを考えていくときに、「スクラップアンドビルド的に新しい建物を作ることによって、新しい価値を作る」というのは、少し古くなってきているのかなと若手の感覚では感じている。

そういう意味では、今、ブラウンフィールド型の再開発というのが非常に注目されているが、「既存のエリアの建物を活用し、そこに新しい付加価値をつけていく、そこに新しいソフトのコンテンツを加えていく」という既存の建物施設を活かしたあたらしいまちづくりの先事例をつくる、というような北九州市ならではの良さを活かしたまちの打ち出し方をしても良いのではないかと。

○ 漢字の「街」と表されるような冷たいイメージのまちではなく、ひらがなの「まち」のような多くの市民が関わり、シビックプライドを持っていけるようなまちの醸成をつくっていくことが北九州市らしさでもあり、今後の可能性に広がっていくのではないかと考える。

《永田 昌子 構成員》

○ 健康経営について、経産省を中心に健康経営を進めている中で、産業医科大学も関わらせていただいている。先ほど若い人を定着させるという話があったが、「若い人がどうやって企業を選ぶか」の一つに、健康経営の観点があるというふうに言われている。健康経営をすることのメリットを一番中小企業の方などで感じられるのは、「採用」の部分とも聞いているため、今回、この健康経営の企業数というのを「稼げるまち」の主なKPIに挙げていただいたこと

は、大変良いと考える。

- 医療の分野については、健康寿命についてご検討いただきたい。健康寿命を主要な成果指標に挙げていただいたことは大変ありがたいところであるが、健康寿命というのは、重要な指標であるので、厚生労働省でもこの指標で良いのかどうかの検討が行われている。

2019年に取り纏められた報告書によると、健康寿命の測り方自体はこのままで良いが、課題があるということが指摘されている。まず3年に1回の国民生活健康調査からの指標であるため、毎年測れないということ。そして、施策との関連性がやや弱いのではないかとということである。

2つが主に大きな課題としてある中で、健康寿命に関してはこのままKPIとして良いが、副次的に介護サービスのデータを使い、それを補完することが提案されている。

現時点では要支援2のデータを使い要支援2以上は不健康であるということ仮定して、もう1つ健康寿命の指標を作ることが提案されているため、今回このKPIにそれを入れていただくことで、より施策との関連付けがされ、毎年の評価もでき、さらには、恐らくであるが区単位などでも評価ができると思うため、良いのではないかと考える。

《深谷 裕 構成員》

- 福祉の充実のためにはそれに先立つ財源が必要になるため、「稼げるまちの実現」というのは、今後の北九州市における保健福祉の充実のためにも不可欠だと考える。

特に福祉領域では近年、人材の確保、サービスの質の向上ということが課題になっているため、重点戦略「Ⅰ 稼げるまちの実現」の施策No.16やNo.17、或いは、重点戦略「Ⅲ 安らぐまちの実現」の施策No.16といった取組については、時間がかかることではあるが、積極的に進めていただきたい。

- 「Ⅲ 安らぐまちの実現」のKPIのNo.3に刑法犯認知件数が挙げられている。防犯の観点から語られがちであるが、実際、この刑法犯の中で多く含まれるのが、孤立した孤独な高齢者による窃盗といった事件である。つまりその背景には、高齢者の問題ということが挙げられる。

先ほど高宮構成員からもご指摘があったが、これは高齢者に関するKPIなのかというところがわかりにくくなっているため、可能であれば、高齢者の福祉に関するKPIを1つ、含めていただければ良いのではないかと考える。

- 学校教育分野について指摘をすると、近年、不登校や、或いは心理的な課題を抱える生徒の増加というふうなことが全国的にもそうであるが、北九州市でも問題となっている。

全国的に言うと少年非行の数というのは、年々減少してきているが、それと逆に家庭内暴力の数は右肩上がり増加の一途をたどっている。重点戦略「Ⅲ 安らぐまちの実現」の施策No.30や31、32というのは、その意味では非常に重要な施策であると考えているが、実際にどうかというと、教育・福祉、場合によっては医療という異なる領域の連携という部分が、なか

なか上手くいっていないという声を耳にする。

連携が上手くいっているかそうでないかという部分に関しては、数字の指標ではなかなか評価しにくいということだと思うが、例えばスクールソーシャルワーカーを増やす、或いはガイダンスカウンセラーと呼ばれる、そういった役職の人を新設する、或いは子ども総合センター、つまり児童相談所の専門職採用を増やすという取組など、コーディネート機能を高める工夫をして、問題の早期発見、それから効果的な解決というところにつなげていただけたら良いのではないかと考える。

連携という部分については他の施策に関しても言えることだが、それぞれの領域ごとの文化があり、その文化を乗り越えて連携していくにはどうすれば良いのかということ、今一度話し合う必要があるのではないかと考える。

《松永 守央 構成員》

- やはり経済の活性化最優先、これは大賛成である。それに基づいて考えると、成果指標がもうすでに古くなっているのではないかという気がしている。

1つは、やはり雇用者報酬が2033年度で500万円とあるところ。今年の春闘の結果もそうであり、経団連は来年もと言っているため、来年にも超えてくるような数字ではないか。そういう意味では、早速早急に見直ししていただく必要があると考える。

特に経済の活性化してる地域というのは、やはり消費が主体である。消費を上げないと本当の意味では経済活性化してこない。給与が大変重要なファクターであるため、そこは大きな高い目標を持ってもらって取り組んでいただきたい。

- まちづくりをする上で、何が必要かというところは、やはりアクションの中でスピード感が必要なもの、経済的にウェイトの大きなものなど、そういうものに対する重点的な施策を急いでやらなければならない。その整理が必要ではないかと考える。

- もう1点は、この施策を見せていただくと、それぞれ関係はしてるがバラバラに書いてあるといった項目が結構散見される。当然施策の上では連関関係があるため、そこを全く違う部署がやられると非効率になるのではないか。例えば、ITならITのキーワード、DXならDXのキーワードといった、キーワードに関連する部分については担当する部署が常に連携していかなければ、業務が重複し、ロスが出る。最近のAIを使えば、そういうキーワードで整理することで、ロスを減らすことができ、それが結局、少ない人数で市役所を運営する、小さな市役所へとつながる。そういうものをやはり市役所としては取り組んでいただく必要があると考える。

- もう1点は、施策の項目を見たときに、これは企画は市が考えるのだろうが、実践するのは民間だというのが結構見受けられる。そのところはやはり民間への移譲をしていくことが、非常にスピードを上げるためにも必要ではないかと考える。市全体としてそういう項目を減ら

し、民間の方で活性化していただく、そこがまち全体を盛り上げるためにも必要であり、そこで新しい企業が生まれたり、ベンチャーが生まれたりするため、そういうところを意識していただきたい。

- 先ほど永田構成員がおっしゃられたが、民間のキーワードという、健康経営もキーワードで、あとは例えばD&IやDE&Iというキーワードもあり、それから、SDGsも当然、カーボンニュートラルもあるが、そういうキーワードと施策を紐付けていくというのは、市の目標を整理する上では重要なファクターになると考える。そうすることで、北九州市の強みが出てくると考える。北九州市の強みをさらに強くするための施策はこれだ、というのを幾つか挙げていく、そこに重点投資することによって、北九州市のネームバリューを上げていく、それにより企業の誘致につながっていく、こういう連関をわかりやすい形につくっていくことが、市民の方にも訴えやすいと考える。

《松本 真理子 構成員》

- 新ビジョンの19の成果指標に、子どもの視点の目標が1つ、「将来の夢や目標を持っている子どもの割合」ということで挙げていただいているが、子ども子育てに携わっているものの観点からすると、まずは安心安全がないと希望は持てない。その結果として希望を持っている子ども割合ということになると思うが、子どものウェルビーイングそのものが測られるような指標があると良いと考える。特に「安らぐまちの実現」が子ども子育ての領域に入ると思うが、ここに子どもの意見が入っていない。北九州市はこどもまんなかCityの実現を目指しているため、やはりここには子どもの意見表明ということが入ってくると考える。ぜひ、子どもの生活満足度というものをに入れていただきたい。
- 既に北九州市では、令和5年度に子どもの生活満足度のデータを取っているが、実はこれは、中高生を対象にした、その調査に協力できるような状況にある人が、言い換えると、恵まれた立場のお子さんたちの意見がかなり反映されていると思っている。そのため、例えば、小5ぐらいだと客観的に自分の状況を見ることができるので、小5、中2、高2くらいに広げてもらい、また、特別支援学校のお子さんや、教育支援室、不登校のお子さんたちにも対象を広げ、満足度を取っていただけたらありがたい。
- もう1つ子どもの自己肯定感についても、北九州市はデータを取っている。結果としては、全国に比べて小学校6年生が非常に低い自己肯定感となっている。今後、SDGsから社会の目標がSWG s、サステナブルなウェルビーイングのゴールに向かっていくと考えられるため、客観的な指標だけではなく、子どもの主観評価ということを入れていただきたい。

結果的に子どもが輝いている、楽しそうに子育てしている家庭があるということは、そのまま、先ほどお話にあったようなZ世代などの外に出た若い人たちが家庭を築く時に、どこで子育てをしようかと考えたときのアピールになると考える。ぜひ産業を発展しつつ、一方でそこ

で、人が楽しく、家庭、家族と生活しているっていう姿を両方際立たせていただきたい。

- 論点3につながると思うが、こどもまんなかCityをアピールするような、それを体現するようなプロトタイプイベントを北九州市が音頭取りをして行っていただきたいと考える。

例えば中学生ぐらいは反抗期で、中学校は特に子どもたちをコントロールする方にエネルギーを使うと思うが、校則をどうしたら良いかというコンテストを市が音頭を取って、その議論のプロセス、自分とは相容れない意見を聞いて、折り合って具体化していくようなコンテストを全市的にやってもらうなど。そういったことで子どもの自分の意見を聞いてもらった、自己肯定感を満たせたという子どもの幸福感などにつながっていくと考える。ぜひこういったことを今後の施策に入れていただきたいと考える。

《宮坂 春花 構成員》

- 評価すべき点に関して、武内市長も若者への取組ということで、いろんな施策を打っていただいているということ。昨年度の新ビジョン検討会議では、いろんな意見を恐縮ながら言わせていただいたが、それを反映していただいております、本当にありがたいと思っている。

またスタートアップの起業に関しても、日本一創出しているということで、かなり起業が盛り上がり、起業するということに対して、まち全体が盛り上がってきているのも大変うれしく思う。

- 先ほど内田構成員の北九州市東京事務所での取組について、東京事務所ではいろんなイベント、本当に若者が集まるような、気軽に参加できるイベントを開催しており、それがようやく今年度に入って自走している。しかも予算などそういったものはなく、東京に出て行った学生が自分たちで主体的に、2ヶ月に1回の頻度だが、華金という形で、金曜日の夜に東京事務所で皆で集まって、意見交流であったり、いろんな社会人の方、年齢関係なく北九州市に思いがある方を呼び、そういったイベント交流ができており、いろんなコミュニティが実際に東京でもできているのは大変良いと考える。

- 見直すべき点について、主な注視する分野というところで、女性活躍があるが、そのKPIに入っていないのが、何故だろうというふう感じた。

KPIではなく、取組のところは書かれているが、指数が出しにくいのは、その世代の女性と当事者としては思うところはあるが、KPIを出さないと女性活躍にどう取り組んでいるのかということが評価しにくいのではないかと考える。

- シニアに向けてということで、若者とシニアを掛け合わせた取組を一般社団法人でやっており、細かいことではあるが、LINEやインスタの使い方を教えるといったことを地域の高齢者のシニアの方と一緒に取組をしている。また、ITとかだけではなく、一緒にギラヴァンツの応援に行こうといったことや、実際あった事例で言うと、お家のちょっとした庭の手入れが

全然できなくて、腰も悪くて、奥さんの介護もしないといけなくてというところで問い合わせがあり、そこに大学生が隙間時間でお手伝いをしに行くというような事例もある。そういったシニア、若者だけの取組だけではなく、シニアとかけ合わせた取組も、最近始めたため、そういうシニアと若者の交流の機会（施策）がもっと増えていけば良いと考える。シニアの方には「若者と話せて嬉しい」という声も多く、「シニア×若者」の交流で、心身ともに元気で健康に生きていくきっかけづくりができるのではないかと考える。

- 強化すべき点、展開すべき取組に関しては、やはり外国人とのコミュニケーションであったり、グローバル化というところで、北九州市の大学生は海外に出る機会、チャンスが少ないなと感じている。留学やインターンシップなどの手段はあるが、旅行業いわゆる国土交通省の管轄ではないため、行政が実施しにくい。教育機関も取組こそしているものの、その機会はやはり成績優秀者となっており、まして学生にとっては金銭面的負担も増えている。行きたいけど行けないという声はかなり聞く。そういったときにやはり、「稼げるまちの実現」のところと関わってくるが、稼ぎ方、起業の仕方もそうであるが、稼ぎ方を教えていくことも1つ大事な視点ではないかと考える。
- パルクールの世界選手権や今インバウンドで多くの外国人が来ているため、北九州市を知ってもらうためには、対応できるグローバル人材が必要であり、そのためには英語でのコミュニケーションはこれからも必須である。学生期から海外に出る機会をもっと持つてもらうことで、海外で身につけた力を北九州市に持って帰ってもらい、インバウンドの事業、観光事業に結び付けられると考える。

【当日欠席の構成員からのご意見】

《三谷 康範 構成員》

- 今回新たに整理された「各分野別計画等の主なKPI」の設定とその下の「主な施策」を提示することで、参加する方々が何を具体的に行えば良いかを提示し、そのバックグラウンドにある市の施策と結び付けようとする試みは良いと考える。
しかしながら、これらの意味付けとKPIを誰に向けて設定しているのかを明確にしなければ、「目指す都市像」「新ビジョンの主要な成果指標」との相互の関係性が見えなくなり、全体が理解し難くなっていると考えられる。
- 各分野別計画等の主なKPIは個々のステークホルダーがプレイヤーになり、それぞれ「何を目指して行動するか」を具体的に表す指標であろうかと思うが、ステークホルダーは市の職員、市民、市内企業、市内の学校など様々である。
新ビジョンの実現に際して、企業や学校のカテゴリーでもそれぞれ個々に事情が異なり、個々は個別項目に対して必ずしも同じ方向には向かないと考える。それぞれの強みに従って行動し、結果、全体のビジョン実現に貢献するというものである。

具体例として、(資料3)「I「稼げるまち」の実現」に「No. 6 新卒学生の地元就職率」という項目があるのに対して、卒業後一旦外に出て豊かな経験を積んで、何かの切っ掛けに北九州市での就業・起業を目指す人材育成も想定しており、そうして多様性を高めた人材が集積することで北九州市の活性化につながり、必ずしも「新卒学生の地元就職率」というキーワードがビジョン達成のために直結しているものではないと考えている。

プレイヤーの多さの観点では、例えば、(資料3)「I「稼げるまち」の実現」のNo. 1は市民、企業、行政などあらゆるプレイヤーに向けているものであるが、No. 2、3、4は市民レベルではほぼどうしようもない項目である。それぞれのKPI指標が誰に向けて発しているのかは整理の必要があると考える。

KPI項目を設定する際に、項目ごとに誰に向けているのかを想定し、その主体の立場になって、それで行動が本当に生まれるのかを考えてみる工程を加えてKPIを設定すればわかりやすくなるのではと思う。

《森下 浩文 構成員》

○ 新ビジョンの推進体制が定まり、順調に動き出していると認識している。また、各分野別計画等の主なKPIも適切に設定されていると考えられる。

そのうえで、数点意見を申述する。

○ 1点目は、「稼げるまち」のKPIに含まれる物流関連。「No. 3 貨物取扱量(港)」が減少している。これを増加させていくためには、港湾沿いの産業道路の整備を進めるなど、民間投資により増えてきた倉庫などの物流施設(No. 12)をしっかりと活用し、さらに使い勝手の良い流通拠点にしていくことが重要だと考えられる。

この点、産業道路や最新の倉庫が整備され、需要が増えれば、倉庫の賃料も上昇していく筋合いであるため、物流拠点の利用度や賃料といった指標をモニターするとより良いのではないか。

○ 2点目は、同じく「稼げるまち」KPIの新卒学生の市内就職である(No. 6)。

確かに市内大学の新卒者が市内就職すれば、その後の定着可能性は高いと思われる。もっとも、市内の卒業生が、日本各地や海外で活躍するのを応援することは、市内大学などの魅力向上につながる。また、他地域の大学の新卒が北九州市で就職することや、他地域で活躍した後に北九州市で起業したり転職してくる、というのも北九州市の経済にとって有益である。

今後の人口動態を踏まえると人手不足は加速していくため、流動性の向上を図りつつ、人口流入を促すことが重要と考えられる。

たとえば、他地域大学出身者による北九州市での就職や創業・事業承継にも注目してはどうか。

○ 3点目は、環境関連(No. 9、10、13)。北九州市はエコタウンで先進的な取組をしてき

ている。世界に先駆けてサーキュラーエコノミーを推進・アピールしていくことで、競争力・所得の向上や北九州市のイメージアップにもつながると思われる。

輸送コストの小さい「地消・地循環」の取組について、例えば、北九州市でリサイクルされる廃資材の市内での供給率や、市内で出た廃資材などの市内でのリサイクル率などは把握できるだろうか。

- 4点目は、「彩りあるまち」の歩行者通行量（No.1）について、小倉城や駅北の施設と小倉中心部間の観光客などの回遊人数増加が「稼げるまち」の観点からも重要だと思われる。

したがって、例えば、紫川にかかる橋を渡る人流をGPSデータなどでモニターすることも一案と考えられる。なお、関連して、インバウンド観光客数を伸ばす場合には、ハラルフードの積極広報、英語ツアーの充実も重要と考えられる。

【論点3：新ビジョンの周知・浸透について】

≪宮坂 春花 構成員≫

- 今年度に入ってから市の発信のやり方は、ぎゅっとまとまっていて大変わかりやすいと感じている。

一方で、SNS上では、本当にいろいろな方々の意見が飛び交い、それをシェアしているということもあり、北九州市のあまりよくないイメージであるとか、発言、投稿などもかなり見えてしまっているものもあると感じている。

そこに対して、本当か嘘かというよりも、誰が言っているのかで、若者は判断をしがちだと思われるため、誰がどういうエビデンスがあって発言をしているのかというところを、市の内容にもよるが、統一したり、そこを精査していくべきと考える。

- SNSやメディアを使っただけの発信は、かなり力を入れていただいているので、本当にありがたいと思っている反面、それこそシニアと若者の話ではないが、歴史ある話をシニアの方に聞く機会が多くあるのだが、昔の話を聞いていくと、本当に北九州市の魅力だったり、なぜ、今北九州市がこんなに災害が少ないのかなど、本当に住みやすいまちになる理由みたいなものが、やはりリアルで聞くからこそ、若者は信用ができると思っている。そのため、そういったシニアと若者の機会をもっと増やしていけると、ネットに上がっている情報よりも、目の前にいるシニアの方が言われている情報を若者は信じる場所があると感じており、リアルも大事な機会になるのではないかと考える。

当事者意識を持って、若者もこの新ビジョンの浸透をSNSやメディア上だけではなく、リアルな意見をきちんと聞き入れながらやっていくべきであり、そういう機会をもっと増えたら良いと考える。

《津田 純嗣 構成員》

- これだけ全体像を見る市民はそういないと思う。自分の興味のあるところしか見ない。そこをどう詰めていくのか、企業の立場から言うと、「稼げるまち」というのを当然見てしまうが、北九州市の強さというのをもう少し入れた上で、プラスアルファこの強さをさらに強く、弱さのところはあまり強調する必要はなく、良いところをとにかく前向きに出すという形のことを様々な場面で示していただきたい。
- 北九州市の強さというのは、市民の方がそれを理解していただけるというような道具になれば良いと考える。実際に施策そのものを、全体像を理解してどうこうというより、こんなイメージだと思っていただけるような形で、このビジョンを示すというのが必要である。

《内田 晃 構成員》

- このK P Iのいくつかは、市民の方が自ら動くことで達成される項目がある。例えば空港の利用者数、或いは歩行者の通行量など。例えば、歩行者の通行量が増えることによって、どんなメリットがあるというような、このK P Iを達成するためのメリット、そういうものを伝えていくための促し方が非常に必要ではないかと考える。
- 北九州市立大学の授業で北九州市の都市政策という授業を行っており、いろんな市のセクションの方に来て講義をしていただいて、今はコロナ禍以降はオンデマンドで動画を提供いただいているが、やはり最初に北九州市の都市政策の第1回目でこの新ビジョンについて語っていただく必要があるなと感じている。
来年度の4月、是非、1回目の講義をご担当いただければありがたい。550人ぐらいの学生が授業を受けており、かなりの浸透効果があるのではないかと考える。

《岩淵 丈和 構成員》

- 国外への発信という観点も含めて、K P Iを設定したときに、例えば脱炭素の目標などは日本の他地域と比べても北九州市は非常に高い目標を持っており、私も国外の都市圏の機関と話すとき、非常に北九州市は高く評価されている。
その時にどう伝えていくかという問題があるが、同じような未来を見つめ、ビジョンを持っている他国の都市と一緒に発信していくであるとか、研究者も含めてだが、そういう同じ方向性でまちとして向かっている地域と組んで発信していったらどうか。国外にも伝わりやすいし、北九州市の国外からの評価も伝わりやすい。
また市民の方からも、国外から見てもこんなに評価されているまちなんだなというのを客観的に理解する機会にもなることから、そういった未来に向けて一緒に発信していくような機会がもっとあると良いと考える。

【当日欠席の構成員からのご意見】

《三谷 康範 構成員》

- 論点1, 2と関連して、個々の行動が最終的に新ビジョンで目指す都市像にどのように寄与しているかの見える化をしなければ浸透は難しいと感じる。

そういう意味で、「各分野別計画等の主なKPI」の下に掲げる「主な施策」はそれぞれのKPIを達成するために設定する市の施策として紐付け、「市はこう言う施策を設定して支えるので、それぞれプレイヤーは行動してください。それによって新ビジョンで描いた姿がこのように実現されます。」という形で個々の行動に対する期待が見える化しなければ、今のままでは個々のプレイヤーはどの観点で何をしたら良いかが見えず、結果、他人事になってしまう。自分事（じぶんごと）になるような仕掛けが必要である。

《森下 浩文 構成員》

- 北九州市は新ビジョンや未来戦略、振興戦略、成長戦略など様々な分野・観点で計画を進めている。難しい面はあるかと思うが、それぞれの相互関係性をわかりやすく整理し、ホームページなどで公表することが、一層有益と考えられる。

そのうえで、特に「稼げるまち」関連については、創業や事業承継の支援などで熱心な取組をしている金融機関との連携を強めていくことも、周知・浸透につながる面もあると考えられる。